

アジア・大洋州における気候変動と脆弱性に関する国際会議

中根副大臣 開会挨拶

- 本日は、外務省主催「気候変動と脆弱性に関する国際会議」にご出席いただきありがとうございます。皆様ご存じのとおり、先日来、西日本で発生いたしました豪雨と水害により我が国では深刻な被害が発生しております。まず、今月発生した豪雨によりお亡くなりになられた方のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方にお見舞いを申し上げます。また、この災害を通じて、「気候変動と脆弱性」という課題に取り組む重要性を、我が国の行政を預かる身として痛切に認識しております。本日はこの「気候変動と脆弱性」という重要な課題について、国内外の専門家と関係者の参加を得て知見を共有し、議論する貴重な機会といたしたいと考えております。
- 気候変動は、地球規模の安全保障及び経済の繁栄に脅威をもたらすものとして、最も深刻な課題の一つと捉えられています。気候変動がもたらすリスクを、安全保障を始めとする様々な事象と関連づけた議論はこれまでG7外相プロセスの下で積極的に行われてきました。
- その中で我が国は、G7広島外相会合における合意を踏まえ、とくにアジア太平洋地域における議論を主導してまいりました。2017年1月にG7各国関係者や内外の専門家等を招いた円卓セミナーを東京で開催したほか、同年9月には「気候変動に伴うアジア・太平洋地域における自然災害の分析と脆弱性への影響を踏まえた外交政策の分析・立案」を公表し、イタリアでのG7外相会合やCOP23等において、日本の貢献として発表しました。この報告書は、世界でも有数の人口密集地域であり、今後も人口増加が見込まれる一方で、自然災害に対して脆弱であるというアジア・太平洋地域の特性に着目し、気候変動が自然災害にもたらす影響と、地域の社会経済的な脆弱性の関連性について日本の分析をまとめたものです。
- 実際に、アジア・太平洋地域の多くの国は、近年経済成長がめざましい一方

で、国連大学の調査によれば、世界の自然災害の脅威にさらされている高リスク国の上位 20 カ国のうち 12 カ国がこの地域に存在するなど気候変動の脆弱性リスクも高い地域でもあります。経済・社会開発が進められる中で、十分な気候変動対策を実施することは必ずしも容易ではなく、こうした地域は川の氾濫等の水害や、自然災害に見舞われることも多く、気候変動の影響によって脆弱性がより高まる傾向が強いと考えられています。

- 気候変動を遠因とするこうした脆弱性の高まりは、地域の経済社会の安定を損ねることにつながります。現在、国際社会では、度重なる大規模災害、極端な天候の影響により、水や食糧といった資源の枯渇、それらによる難民や国内避難民の発生など、国境を越えた問題が発生していますが、これらの問題の根源としては、地球規模の気温の上昇や降水パターンの変化といった気候変動の影響があると指摘されています。このように気候変動は地域の経済社会の不安定さを引き起こす要因となるだけでなく、政治の不安定や地域情勢の不安化にも影響を及ぼす点で、安全保障上のリスクであるとも考えられています。
- 現在、国際社会においては再生可能エネルギーの規模が拡大し、それに伴うコストの低下を背景として、急速に脱炭素化が進展しています。気候変動対策・脱炭素化におけるビジネスの活性化が、今後の世界経済を牽引するエンジンとなる時代に我々は突入しています。ビジネスが気候変動対策を牽引することで、リスクが軽減され、地域の経済社会・政治・地域情勢の安定化につながる、そうした好循環を我々は生み出していく必要があります、あらためてビジネスが果たす役割は大きいと考えます。
- 一方で、気候変動問題が注目され、そのリスクが可視化される中で、気候変動がもたらす社会経済への影響が、ビジネスや金融セクターにおいても、時として当初の予想を超えた変動を生み、リスク要因となると考えられてきています。こうしたリスクを最小化するために、ビジネスや投資においても気候変動リスクを経営の中核に含める動きが国際的に広がりを見せています。

- このように気候変動問題はもはや旧来の環境問題に限定したとらえ方を超え、安全保障やビジネスや投資といった様々な分野に影響を及ぼすものとなっています。外務省としても、このような動きを十分に踏まえながら、外交課題に積極的に取り組んでいます。具体的には、気候変動外交をより積極的かつ効果的に推進するための外務省の中の体制の整備を目的とし、気候変動外交タスクフォースを設置し議論を進めるとともに、ビジネスや投資関係者との連携もより一層強化しています。外務省も自らが「隗より始めよ」の精神で気候変動対策に取り組む姿勢を示すべく、先般、再生可能エネルギー使用100%を目指す「RE100」に参加することとしました。また、環境と成長の好循環をもたらし、ビジネス主導の技術革新を促す、常識にとられない新たなビジョンを策定すべく、温室効果ガス排出削減に関する長期戦略策定に向けた作業を加速しているところです。
- 2020年のパリ協定の運用開始を控えた明年に我が国はG20の議長国を務めます。G20として気候変動問題に取り組む力強いメッセージを出すべく、議長国としてリードするとともに、国際社会における気候変動対策に関する高い機運を一層高めるべく、邁進する考えです。
- 改めまして本日のご出席に感謝申し上げますとともに、アジア・太平洋地域をテーマに、気候変動と脆弱性に関する活発な議論が行われ、国際社会における気候変動問題に対する機運醸成への一層の貢献につながることを祈念して、私の挨拶とさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。